

**立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
プロジェクト研究（重点領域プロジェクト研究）
2013年度研究【経過・成果】報告書**

研究代表者	所属・職名		氏名		
	社会学部・教授		阿部 治 印		
研究課題	課題解決型シミュレーションによるESDプログラムの研究開発				
研究組織	所属機関・部局・職名		氏名		
	【分担研究者】 立教大学社会学部教授 立教大学理学部教授 立教大学社会学部教授 立教大学異文化コミュニケーション研究科特任教授 立教大学異文化コミュニケーション研究科特任准教授 早稲田大学留学センター教授 長崎大学環境科学部准教授		関 礼子 村田 次郎 高木 恒一 平井 朗 上條 直美 高野 孝子 黒田 暁		
研究期間	2012 年度		～	2014 年度	
研究経費	2012 年度	2013 年度	2014 年度	総計	
	7,872	7,559			
	千円	千円	千円		千円
(上段:支出金額)	8,468	8,241	11,667	28,376	
(下段:採択金額)					

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、ESD（持続可能な開発のための教育）という教育手法が本来持つエンパワーメントの機能を応用し、原発事故からの復興プロセスを、市民・住民、自治体、そして社会全体の協働で創造するために資することを目的とする。

そのため、(1) 原発事故からの復旧・復興と、持続可能な社会構築に向けたエネルギーに関する将来ビジョンの検討、これに基づく課題解決型政策シミュレーションを用いた復興プロセスの共有・促進作業、(2) 震災・原発事故をめぐる基礎情報（文献資料・避難区域および避難先地域でのヒアリング調査・福島県内における教育教材）の整理分析などから、復旧・復興のための政策形成に資するプログラムを開発する。(299字)

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ ESD } { 原発事故 } { エンパワーメント }

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本プロジェクトでは、ESD (持続可能な開発のための教育) という教育手法が本来、人びとに対するエンパワーメントの機能を持つことに着目し、原発事故からの復興プロセスを市民・住民、自治体の協働で創造するために必要な条件を析出し実践することを目的として研究活動を行ってきた。

福島原発事故による避難区域内の自治体や避難住民の生活の復旧は、事故から3年目を迎えてなお、ビジョンにおいてもプロセスにおいても問題が山積した状態である。自治体における復旧・復興に向けた施策は、国家と住民の双方の意向を反映して策定されるものだが、住民は、年齢層や家族構成、職業によって各々異なる状況を抱えており、その意向は集団的に測りがたく、国はその複雑さを全体の方針に取り込むことができていない。昨年度を通じて明らかになってきた、国 (マクロ) - 自治体 (メゾ) - 住民 (ミクロ) の三すくみ状態は改善されず、対応の遅れから、住民が将来像を描けない状況が続いている。

2013年度は、プロジェクトを組織する教員間で、(1) 原発事故からの復興と今後の持続可能な社会構築に向けた将来ビジョンの検討と、その議論に不可欠である震災・原発事故をめぐる基礎情報の整理分析、(2) 避難区域に指定された地域 (楡葉町、飯舘村など) と避難先 (いわき市、郡山市、福島市など) 双方へのヒアリング調査、(3) 福島県内における教育方針への原発事故の影響と現時点の課題の検討作業といった課題に取り組んできた。初年度に指摘のあったプロジェクト内での連携についても、今年度は、自然科学を専門とする村田次郎教授による報告を中心にした研究会を持つなどして互いの研究の射程について理解を深めた。具体的には以下の通りである。

- ① 復旧・復興ビジョンの検討においてもっとも基礎的なデータとなる、放射性物質拡散状況の定量評価と評価法の開発作業を進めてきた。村田は、素粒子・原子核物理学という自身の専門を活かし、原発事故直後から、多数の学部学生とともに文部科学省における土壌調査に協力し、初期の放射性物質拡散についての詳細データを蓄積してきた。2013年にこの成果は学術雑誌の中にまとめた (「特集・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う土壌汚染に関する文部科学省大規模調査プロジェクトに関する資料」『RADIOISOTOPES』62(10)2013.10)。現在は、次の課題として、放射性ストロンチウムを対象にした、簡便な分析方法の開発に向けた実験を重ね、成果を出しつつある。
- ② 原発避難者特例法の指定自治体 (13市町村) の動向に関するヒアリング調査を行った。関、平井を中心に、いわき市、郡山市、福島市、飯舘村、南相馬市、楡枝岐村などを訪問し、避難住民、受け入れ側住民が置かれている状況や、差別・軋轢をめぐるコミュニケーションの問題、複数生まれている訴訟提起の動き、コミュニティーの維持を考える際に不可欠な伝統文化の継承などの側面について、聞き取りと資料収集、整理分析を行った。また、ここで得られたネットワークを活用して、講演会・研究会を開催し、現状の課題の共有を進めてきた。
- ③ 原発事故後以降、各地で始まった原発・エネルギー・放射線教育の問い直しの動向を把握した。阿部、上條は、学校教育か社会教育かを問わず、課題解決型の志向を持った個人・団体が作成した教材を対象に、それらを用いた教育実践の内容と課題を共有する会合を運営した。こうした教育実践は、対象は小中学校生から大人まで、その居住地も、放射線被ばくから身を守ることが第一義的な課題となる地域から、

研究【経過・成果】の概要 つづき

距離的な遠さから当事者意識を持ってない地域に至るまで、さまざまな方面から取り組まれてきたが、立場を超えたフラットな場での議論は本プロジェクトの呼びかけによってはじめて実現したもので、次年度においても、ここでの討議を継続していくことを確認している。

- ④ 原発避難者特例法の指定自治体（13市町村）を中心にした詳細年表と、2013年度までに社会的に焦点化してきている問題（震災関連死者数、子どもを含む県内外への避難者数、復興計画の策定と役場機能移転、訴訟提起など）について、図表作成を行った。今年度は特に、年表について、国（マクロ）、自治体（メゾ）、住民（ミクロ）ごとの動向が分かるよう改良を加え、議論の素材としての精度を上げた。また、被災者自身が実践することによってエンパワーメントの機能が着目されている文化芸術の側面について、演劇を中心に年表を作成した。これは若年層の動きを知る手がかりとしても次年度での活用が可能な成果である。
- ⑤ 過去の災害・社会問題との接点とそこでの民衆レベルでの動向について、高木を中心に、市民活動資料の収集と整理分類を継続している。今年度は、立教大学共生社会研究センターに蓄積のあるデータに加え、震災後新たに発刊された市民活動資料（ミニコミ）の把握と、発行団体へのヒアリング調査を開始した。市民活動資料をめぐる過去の事例を参照すると、社会的な危機に対応して同時多発的にあらわれた多種多様な声の存在を記録にとどめ将来世代に引き継ぐという課題は、時間の経過とともに、加速度的に難しくなっていく傾向にあり、次年度も引き続き取り組むべき課題である。

以上の作業から、昨年度抽出された論点に関連して浮き彫りになった課題は次の通りである。

- ① 長期にわたる復興に際しては人的資源が重要だと指摘されている。被災自治体ならびに高い放射線量の地域において、次世代を担う子どもの放射線教育がどのようなになっているか等、その実態を明らかにし、現場の課題に基づいた教育実践について明らかにすること。
- ② ひろく地域づくりの視点から、広く地域の子どもから大人までが統合的・協働的に災害教育を展開していくための素地について考察すること。
- ③ 長期にわたる災害時の復興計画にあたっての思想を明確にしつつ、順応的な政策決定を可能にする制度的枠組みを明らかにすること。

最終年度では、これらの課題を念頭におきつつ、更なる調査研究と社会発信に向けた活動を検討していく。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
 ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
 ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
 ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

1) 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

- ・阿部治、「環境教育から持続可能な開発のための教育へ—地域づくりに果たすESDの視点から」、『森林技術』856号、2013年、pp.2-7
- ・阿部治、「ESDの10年とこれからの環境教育」、『環境会議』41号、2014年、pp.126-129
- ・阿部治、「これからの持続可能な社会の在り方と学校教育」、『中等教育資料』63巻3号、2014年、pp.18-23
- ・高木恒一、「市民活動記録保存の意義と課題——立教大学共生社会研究センターの経験から」『住民と自治』612号(2014年4月)、pp.25-28
- ・関礼子、「強制された避難と『生活 (life)の再興』」『環境社会学研究』19号、2013年、pp.45-60
- ・関礼子、「『生きる力』と『こころの堤防』——東日本大震災後の環境教育と防災・減災教育」『学術の動向』18巻12号、pp.46-51
- ・関礼子、「原発事故避難と『住み続ける権利』」『学術の動向』19巻2号、pp.68-71
- ・Shuntaro Saiba, Tomohiro Okamiya, Saki Tanaka, Ryosuke Tanuma, Yumi Totsuka and Jiro Murata, "Nondestructive measurement of environmental radioactive strontium", EPJ Web of Conferences 66, p.10014, 2014.
- ・Shuntaro Saiba, Tomohiro Okamiya, Saki Tanaka, Ryosuke Tanuma, Tatsuru Yoshida, and Jiro Murata, "Development of Nondestructive Measuring Technique of Environmental Radioactive Strontium", Proceedings of the 12th Asia Pacific Physics Conference (APPC12)、JPS Conference Proceedings Vol. 1, p.019003, Mar. 2014.
- ・村田 次郎、「〈書評〉「鳥居寛之、小豆川勝見、渡辺雄一郎著、中川恵一執筆協力『放射線を科学的に理解する——基礎からわかる東大教養の講義』丸善出版、2012」『日本物理学会誌』68巻6号、2013年6月、p.399

2) 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

- ・Okayama ESD Promotion Commission, UNESCO Chair at Okayama University (編)・Masahisa Sato, Osamu Abe (分担執筆)、Okayama University Press、*Education for Sustainable Development (ESD) and Kominkan/Community Learning Centre (CLC) : Promotion of ESD by utilizing Kominkan/CLC*、2013、pp.2-18、241頁
- ・日本環境教育学会 (編) 阿部治・他共編著、教育出版『環境教育辞典』、2013年、341頁
- ・名古屋市立大学人文社会学部 (編) 成玖美・寺田元一 (著) 阿部治 (分担執筆)、風媒社、『ESDと大学 (人間文化研究叢書別冊 ESDブックレット1)』、2013年、pp.41-58、112頁
- ・日本平和学会 (編) 平井朗 (分担執筆)、法律文化社、『平和を考えるための100冊+α』、2014年、285頁

3) シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

- ・公開講演・上映会「福島の声を聴く——福島県立相馬高校放送局の震災後の活動と「今伝えたいこと (仮)」」2013年9月8日、立教大学池袋キャンパス太刀川記念館
- ・公開講演・上映会「自治の村・会津檜枝岐の人びとにまなぶ——映画『やるべえや』と震災後の福島」2013年12月1日、立教大学池袋キャンパス太刀川記念館
- ・日本平和学会春季研究大会 環境・平和分科会「水俣病事件における支援活動の変容と広がり (仮)」2013年6月15日、大阪大学
- ・日本平和学会秋季研究集会 部会1「放射線被曝の歴史を今に問う——福島第一原発事故を見据えて」2013年11月9日、明治学院大学
- ・環境・平和研究会夏季研究合宿「分断をいかに乗り越えるか?」、2013年9月14~16日、立教大学太刀川記念交流会館
- ・環境・平和研究会春季研究合宿 (一部をグローバルヒバクシャ研究会と共催)「『フクシマ論』再考〜平和学会3.11プロジェクトへ」、2014年3月28~30日、立教大学太刀川記念交流会館

4) その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

《研究報告書》

- ・立教SFR重点領域プロジェクト研究発行『福島原発事故とESD』(立教大学SFR重点領域プロジェクト研究「課題解決型シミュレーションによるESDプログラムの研究開発」2013年度経過報告書)、2014年3月

《学会・シンポジウムでの発表》

- ・阿部治、「日本環境教育学会としてのESDの到達点と北海道ESDの期待」、2014年日本環境教育学会北海道支部シンポジウム「ESD・北海道からの発信—到達点と課題」、2014年3月8日、北海道大学 人文・社会科学総合教育研究棟
- ・平井朗、「脱原発コミュニケーション試論 (仮)」、日本平和学会秋季研究集会 (環境・平和分科会)、2013年11月9日、明治学院大学